

令和3年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和3年度周南市水道事業会計予算	6
予算に関する説明書	
令和3年度周南市水道事業会計予算実施計画	10
令和3年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	19
令和3年度周南市水道事業予定貸借対照表	20
令和2年度周南市水道事業予定損益計算書	22
令和2年度周南市水道事業予定貸借対照表	24
注記	26
予算説明参考資料	
令和3年度周南市水道事業会計予算明細書	32

予 算

令和3年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,746	戸
(2) 年間総給水量	15,848,700	m ³
(3) 一日平均給水量	43,421	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	465,057	千円
ロ 送配水設備改良事業	617,904	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	72,579	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,483,337	千円
第1項	営業収益	2,821,695	千円
第2項	営業外収益	661,641	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	3,349,409	千円
第1項	営業費用	3,016,336	千円
第2項	営業外費用	282,572	千円
第3項	特別損失	501	千円
第4項	予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,355,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,404千円、減債積立金 250,913千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,002,774千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入	1,220,776	千円
第1項	企業債	898,300	千円
第2項	出資金	285,678	千円
第3項	補助金	15,086	千円
第4項	負担金	19,154	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	受託金	2,557	千円
		支	出
第1款	水道事業資本的支出	2,575,867	千円
第1項	建設改良費	1,166,106	千円
第2項	企業債償還金	1,379,760	千円
第3項	補助金返還金	1	千円
第4項	予備費	30,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業の建設改良事業	898,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

562,318 千円

(2) 交際費

150 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助

218,720 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、32,831千円と定める。

令和3年2月22日 提出

周南市長 藤井律子

予算に関する説明書

令和3年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,483,337	
	1	営業収益	2,821,695	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,682,192	水道料金
		2 その他営業収益	139,503	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	661,641	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	828	預金利息
		2 他会計補助金	218,720	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	304,892	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	37,601	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	28,164	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	54,131	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	17,305	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

			支 出	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,349,409	
	1	営業費用	3,016,336	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	848,711	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	235,990	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	250,459	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	282,891	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,378,047	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	20,237	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	282,572	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,545	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	27,603	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	54,131	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	177	
		5 消費税及び地方消費税	46,116	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,220,776	
	1	企業債	898,300	
		1 企業債	898,300	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	285,678	
		1 出資金	285,678	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	15,086	
		1 県補助金	15,085	生活基盤施設耐震化等補助金
		2 その他補助金	1	
	4	負担金	19,154	
		1 工事負担金	5,172	配水管移設工事に対する負担金等
		2 他会計負担金	13,982	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	2,557	
		1 協議会受託金	2,557	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,575,867	
	1	建設改良費	1,166,106	
		1 浄水設備改良費	465,057	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	617,904	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	72,579	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 協議会施設整備費	6,343	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	4,223	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,379,760	
		1 企業債償還金	1,379,760	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

令和3年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	29,540
	減価償却費	1,378,047
	引当金の増減額(△は減少)	90,352
	長期前受金戻入額	△ 304,892
	受取利息及び受取配当金	△ 828
	支払利息	154,545
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	20,236
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,085
	未払金の増減額(△は減少)	△ 77,887
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,808
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,282,421
	利息及び配当金の受取額	828
	利息の支払額	△ 154,545
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,704
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,149
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	26,685
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	14,001
	工事負担金等による収入	7,559
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,904
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	898,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,379,760
	一般会計からの出資による収入	281,678
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,782
	資金増加額(又は減少額)	△ 74,982
	資金期首残高	2,993,438
	資金期末残高	2,918,456

給与費明細書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(3) 54	232,557	240,828	473,385	87,200	560,585
前年度	1	(4) 53	235,033	268,835	503,868	86,289	590,157
比 較	0	(△1) 1	△ 2,476	△ 28,007	△ 30,483	911	△ 29,572

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	11,736	7,264	2,784	2,573	3,426	20,560	6,012	100,757
	前年度	11,592	7,323	3,438	2,405	3,085	18,400	5,568	101,557	115,467
	比 較	144	△ 59	△ 654	168	341	2,160	444	△ 800	△ 29,751

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 0		1,251	228	1,479	254	1,733
前年度		(2) 0		2,502	456	2,958	506	3,464
比 較	0	(△1) 0	0	△ 1,251	△ 228	△ 1,479	△ 252	△ 1,731

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		38		190				
	前年度		76		380					
	比 較	0	△ 38	0	△ 190	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 2,476	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		3,091	
		その他の増減分		△ 5,567	人事異動等によるもの
手当	△ 28,007	制度改正に伴う増減分		△ 1,359	期末勤勉手当支給率の減
		その他の増減分		△ 26,648	人事異動等によるもの

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,251	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 1,251	任用期間終了によるもの
手当	△ 228	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 228	任用期間終了によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,216	352,800	331,884
	平均給与月額(円)	383,869	400,437	378,201
	平均年齢(歳)	43.8	45.1	43.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,104	366,985	329,810
	平均給与月額(円)	385,685	416,080	375,553
	平均年齢(歳)	44.7	46.6	44.0

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	(4) 1	(100.0) 2.5
	再任用6級			再任用6級	1	2.5
	1級	1	7.7	1級	2	5.1
	2級			2級	2	5.1
	3級			3級	4	10.3
	4級	5	38.4	4級	13	33.3
	5級	3	23.1	5級	8	20.6
	6級	3	23.1	6級	4	10.3
	7級			7級	4	10.3
	8級	1	7.7	8級		
	計	13	100.0	計	(4) 39	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	(4) 2	(80.0) 5.0
	再任用6級			再任用6級	(1) 0	(20.0) 0.0
	1級			1級	1	2.5
	2級			2級	3	7.5
	3級	1	7.7	3級	4	10.0
	4級	5	38.4	4級	17	42.5
	5級	3	23.1	5級	5	12.5
	6級	2	15.4	6級	5	12.5
	7級	1	7.7	7級	3	7.5
	8級	1	7.7	8級		
	計	13	100.0	計	(5) 40	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	13	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	12	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	45	12	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	92.3	80.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	13	40	
	昇給に係る職員数(B) (人)	45	12	33	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	45	12	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	84.9	92.3	82.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.6	0.0	2.1
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	45.1	0.0	60.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	11,414	0	11,414
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(議決済分)
令和2年度設定分

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳 企業債								画 当年度損益 勘定留保資金
			2	千円 65,857	千円 65,800	千円 57	千円 60,368	千円 60,368	千円 60,368	千円 72.6	千円 5,489 通次繰越		
		大 迫 田 浄 水 場 送 水 ポンプ更新工事	3	17,303	17,300	3	22,792	22,792	22,792	27.4			
		計		83,160	83,100	60	22,792	60,368	83,160	100.0			
水道事業 資本的支出	建設改良費	菊 川 ・ 楠 本 浄 水 場 中 央 監 視 設 備 更 新 工 事	2	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0		
			3	235,100	235,100		235,100		235,100	235,100	47.7		
			4	257,400	257,400						257,400	52.3	
			計	492,500	492,500		235,100		235,100	257,400	257,400	100.0	

債務負担行為に関する調書

(議決済分)

令和元年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道料金等徴収業務委託	710,452	令和元年度から 令和2年度まで	120,120	令和3年度から 令和6年度まで	590,332	590,332

令和2年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
水道施設設備台帳システム構築業務委託	20,000	令和2年度		令和3年度	20,000	20,000
菊川・大迫田浄水場等 運転管理業務委託	446,100	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	446,100	446,100

令和3年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,494,929	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,003,933		
	減価償却累計額	<u>△ 1,063,107</u>	940,826	
ニ	構築物	47,996,778		
	減価償却累計額	<u>△ 23,972,149</u>	24,024,629	
ホ	機械及び装置	9,455,741		
	減価償却累計額	<u>△ 6,905,420</u>	2,550,321	
ヘ	量水器	195,089		
	減価償却累計額	<u>△ 91,846</u>	103,243	
ト	車両運搬具	9,563		
	減価償却累計額	<u>△ 8,564</u>	999	
チ	工具器具及び備品	194,913		
	減価償却累計額	<u>△ 170,482</u>	24,431	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487	
ヌ	建設仮勘定		<u>313,077</u>	
	有形固定資産合計			29,452,994
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		440,055	
ロ	ダム使用权		966,785	
ハ	ソフトウェア		<u>1,123</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,407,963</u>
	固定資産合計			30,860,957
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,918,456	
(2) 未収金				
		507,643		
	貸倒引当金	<u>△ 9,073</u>	498,570	
(3) 貯蔵品				
			<u>14,439</u>	
	流動資産合計			<u>3,431,465</u>
	資産合計			<u><u>34,292,422</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,277,565	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	395,910		
ロ 修繕引当金	<u>213,972</u>		
引当金合計		<u>609,882</u>	
固定負債合計			11,887,447
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,428,013	
(2) 未払金		428,106	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		39,373	
(4) その他流動負債		<u>5,419</u>	
流動負債合計			1,900,911
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,440,847	
収益化累計額		<u>△ 7,022,289</u>	
繰延収益合計			<u>5,418,558</u>
負債合計			<u><u>19,206,916</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		664,265	
(2) 出資金		4,959,549	
(3) 組入資本金		<u>7,542,819</u>	
資本金合計			13,166,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	188,505		
ロ その他資本剰余金	<u>23,684</u>		
資本剰余金合計		212,189	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	17,760		
ロ 建設改良積立金	396,696		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,292,228</u>		
利益剰余金合計		<u>1,706,684</u>	
剰余金合計			<u>1,918,873</u>
資本合計			<u>15,085,506</u>
負債・資本合計			<u><u>34,292,422</u></u>

令和2年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,564,542		
(2)	受託工事収益	8,651		
(3)	その他営業収益	<u>129,154</u>	2,702,347	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	741,878		
(2)	配水及び給水費	198,173		
(3)	受託工事費	8,200		
(4)	業務費	206,905		
(5)	総係費	252,041		
(6)	減価償却費	1,365,423		
(7)	資産減耗費	<u>44,877</u>	<u>2,817,497</u>	
	営業損失			115,150
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,549		
(2)	他会計補助金	259,423		
(3)	長期前受金戻入	307,324		
(4)	加入金	33,109		
(5)	飲料水供給施設収益	20,189		
(6)	協議会収益	47,673		
(7)	雑収益	<u>17,589</u>	686,856	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	168,353		
(2)	飲料水供給施設費用	18,083		
(3)	協議会費用	43,999		
(4)	雑支出	<u>368</u>	<u>230,803</u>	<u>456,053</u>
	経常利益			340,903
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>5</u>	5	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	286		
(2)	災害による損失	122		
(3)	その他特別損失	<u>8</u>	<u>416</u>	<u>△ 411</u>
	当年度純利益			340,492
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>234,657</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,011,775</u></u>

令和2年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,494,929
ロ	立木		52
ハ	建物	2,003,933	
	減価償却累計額	<u>△ 1,024,929</u>	979,004
ニ	構築物	47,429,380	
	減価償却累計額	<u>△ 23,077,336</u>	24,352,044
ホ	機械及び装置	9,309,407	
	減価償却累計額	<u>△ 6,748,346</u>	2,561,061
ヘ	量水器	193,076	
	減価償却累計額	<u>△ 91,136</u>	101,940
ト	車両運搬具	9,566	
	減価償却累計額	<u>△ 8,443</u>	1,123
チ	工具器具及び備品	191,573	
	減価償却累計額	<u>△ 167,871</u>	23,702
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487
ヌ	建設仮勘定		<u>135,484</u>
	有形固定資産合計		29,649,826
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		450,147
ロ	ダム使用権		1,058,631
ハ	ソフトウェア		<u>8,253</u>
	無形固定資産合計		<u>1,517,031</u>
	固定資産合計		31,166,857
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,993,438
(2)	未収金	511,006	
	貸倒引当金	<u>△ 9,222</u>	501,784
(3)	貯蔵品		<u>11,631</u>
	流動資産合計		<u>3,506,853</u>
	資産合計		<u><u>34,673,710</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,807,278

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 310,194

ロ 修繕引当金 213,972

引当金合計 524,166

固定負債合計 12,331,444

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,379,760

(2) 未払金

463,617

(3) 引当金

イ 賞与引当金 34,171

(4) その他流動負債

5,219

流動負債合計 1,882,767

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,451,476

収益化累計額

△ 6,762,266

繰延収益合計 5,689,210

負債合計 19,903,421

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

664,265

(2) 出資金

4,673,871

(3) 組入資本金

7,542,819

資本金合計 12,880,955

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 188,505

ロ その他資本剰余金 23,685

資本剰余金合計 212,190

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 250,913

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 1,011,775

利益剰余金合計 1,677,144

剰余金合計 1,889,334

資本合計 14,770,289

負債・資本合計 34,673,710

注 記

(令和3年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,837,807千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 34,171千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,689千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	30,863千円
1年超	72,905千円
計	103,768千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,306千円
1年超	4,260千円
計	8,566千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和2年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 ～ 50 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,119,485千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 47,571千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 35,127千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,022千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減少のため、貸倒引当金 5千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,260千円
1年超	37,612千円
計	59,872千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,307千円
1年超	8,566千円
計	12,873千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

予算説明参考資料

令和3年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業収益		3,483,337			
1 営業収益		2,821,695			
	1 給水収益	2,682,192			
			水道料金	2,682,192	
	2 その他営業収益	139,503			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	134,978	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	973	給水工事審査手数料
			雑収益	251	下松市への分水料金
2 営業外収益		661,641			
	1 受取利息及び配当金	828			
			預金利息	828	
	2 他会計補助金	218,720			
			一般会計補助金	218,720	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 3,100 児童手当に要する経費補助 4,548 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 40,479 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 1,851 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 40 地方公営企業法の適用に要する経費に係る企業債利息補助 4 統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助 168,698
	3 長期前受金戻入	304,892			
			長期前受金戻入	304,892	
	4 加入金	37,601			
			加入金	37,601	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	28,164			
			飲料水供給施設負担金	28,164	中野及び小野・花河原地区の施設維持管理に係る収入
	6 協議会収益	54,131			
			協議会負担金	54,131	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	17,305			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,139	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	12,165	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,349,409			
1	営業費用	3,016,336			
	1 原水及び浄水費	848,711			
			給料	77,784	職員給 23 人分
			手当	36,899	扶養手当 3,546 地域手当 2,473 住居手当 1,446 管理職手当 1,080 通勤手当 1,012 期末勤勉手当 21,280 特殊勤務手当 962 時間外勤務手当 5,100
			児童手当	2,040	
			賞与引当金繰入額	12,155	
			法定福利費	25,508	市町村職員共済組合負担金 23,982 雇用保険料等 1,526
			被服費	367	作業服等
			備用品費	3,550	消耗品等
			燃料費	889	車両燃料等
			光熱水費	2,032	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	330	施設関係図書電子化等
			通信運搬費	7,302	電話回線使用料等
			委託料	284,321	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	789	検便手数料等
			賃借料	14,763	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	38,505	浄水場施設等
			動力費	105,464	浄水場等電力料金
			薬品費	34,766	浄水場等薬品代
			材料費	1,195	浄水場施設等修繕材料
			負担金	130,452	周南工水共同施設維持管理負担金 20,881 富田夜市川共同施設維持管理負担金 27,354 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,857 菅野ダム維持管理負担金 6,222 川上ダム維持管理負担金 13,774 末武川ダム維持管理負担金 6,743 島地川ダム維持管理負担金 10,139 夜市川潮止堰維持管理負担金 1,285 飲料水供給施設維持管理負担金 2,182 中山川ダム維持管理負担金 3,885 協議会負担金 30,055 周南地区工水利用者協議会負担金等 75
			受水費	69,600	向道水系受水費 41,848 菅野水系受水費 6,938 富田夜市川水系受水費 20,814

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	235,990			
			給料	37,631	職員給 10 人分
			手当	22,488	扶養手当 1,752 地域手当 1,197 住居手当 666 管理職手当 516 通勤手当 673 期末勤勉手当 10,986 特殊勤務手当 1,538 時間外勤務手当 5,160
			児童手当	900	
			賞与引当金繰入額	6,503	
			法定福利費	13,253	市町村職員共済組合負担金
			被服費	214	作業服等
			備用品費	834	消耗品等
			燃料費	807	車両燃料等
			光熱水費	565	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	2	封筒
			通信運搬費	2,218	電話回線使用料等
			委託料	119,581	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,121	検便手数料等
			賃借料	2,929	電柱共架料等
			修繕費	7,839	配水管及び給水装置等
			動力費	10,520	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	154	
			材料費	3,546	配水管修繕材料
			負担金	3,670	
			受水費	274	下松市からの受水費
			保険料	912	水道賠償責任保険料等
			公課費	29	自動車重量税
	3 業務費	250,459			
			給料	13,794	職員給 3 人分
			手当	6,676	扶養手当 798 地域手当 449 住居手当 336 管理職手当 360 通勤手当 144 期末勤勉手当 4,109 時間外勤務手当 480
			児童手当	120	
			賞与引当金繰入額	2,428	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	
			法定福利費	4,780	市町村職員共済組合負担金
			被服費	54	作業服
			備用品費	2,355	電算関係消耗品等
			燃料費	42	車両燃料
			印刷製本費	4,120	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	10,548	納入通知書郵送料等
			委託料	174,361	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,601	口座振替手数料等
			賃借料	5,765	電算機器等賃借料
			修繕費	21,815	量水器取替による損費等
	4 総係費	282,891			
			給料	70,013	職員給 15 人分
			手当	36,018	扶養手当 2,772
					地域手当 2,034
					管理職手当 3,264
					通勤手当 526
					期末勤勉手当 21,202
					時間外勤務手当 6,220
			児童手当	1,740	
			賞与引当金繰入額	12,050	
			法定福利費	24,922	市町村職員共済組合負担金 24,360 雇用保険料等 47 地方公務員災害補償基金負担金 515
			退職給付費	85,716	
			旅費	1,330	
			被服費	294	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	5,530	事務用消耗品等
			燃料費	108	車両燃料
			印刷製本費	500	予算書、決算書等
			通信運搬費	1,201	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	33	水道週間広告料
			委託料	2,282	財務会計システム保守業務委託等
			手数料	97	残高証明書発行料等
			賃借料	9,121	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等
			補償費	10	
			研修費	614	

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
			負担金	27,780	庁舎維持管理負担金等	
			交際費	150		
			保険料	982	全国市有物件災害共済会分担金	
			貸倒引当金繰入額	1,540		
			雑費	10		
	5 減価償却費	1,378,047				
	6 資産減耗費	20,237	有形固定資産減価償却費	1,268,979		
			無形固定資産減価償却費	109,068		
			固定資産除却費	20,236		
			たな卸資産減耗費	1		
7 その他営業費用	1					
		材料売却原価	1			
2 営業外費用		282,572				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	154,545					
		企業債利息	154,545			
	2 飲料水供給施設費用	27,603	備用品費	350	中野 250 小野・花河原 100	
			光熱水費	102	中野 64 小野・花河原 38	
			印刷製本費	40	中野 20 小野・花河原 20	
			通信運搬費	184	中野 110 小野・花河原 74	
			委託料	13,084	中野 7,297 小野・花河原 5,787	
			賃借料	96	中野 69 小野・花河原 27	
			修繕費	1,480	中野 1,330 小野・花河原 150	
			動力費	1,047	中野 656 小野・花河原 391	
			改良工事費	11,220	中野 11,220	
			3 協議会費用	54,131		
			旅費	418		
			被服費	148	作業服等	
			備用品費	9,663	検査用器具、事務用消耗品等	
			燃料費	162	車両燃料	
			光熱水費	2,676	電気料金等	
			印刷製本費	150	水質試験年報	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			通信運搬費	207	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	3,643	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	77	検便手数料等
			賃借料	17,685	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,410	分析機器修理等
			薬品費	4,362	水質検査用試薬
			研修費	130	
			負担金	10,652	庁舎使用負担金等
			保険料	275	車両保険料等
			公課費	30	自動車重量税
			雑費	443	
	4 雑支出	177			
			その他雑支出	177	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	46,116			
			消費税及び地方消費税	46,116	
3	特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4	予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業資本的収入		1,220,776			
1 企業債		898,300			
	1 企業債	898,300			
			浄水設備 改良事業	404,900	
			送配水設備 改良事業	56,600	
			水道管路 耐震化事業	436,800	
2 出資金		285,678			
	1 出資金	285,678			
			出資金	285,678	基幹水道構造物耐震化事業に係る出資 4,000 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 239,153 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 23,370 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る企業債元金出資 1,190 統合水道に係る統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 17,965
3 補助金		15,086			
	1 県補助金	15,085			
			県補助金	15,085	生活基盤施設耐震化等補助金
	2 その他補助金	1			
			その他補助金	1	
4 負担金		19,154			
	1 工事負担金	5,172			
			工事負担金	5,172	配水管移設工事に対する負担金等
	2 他会計負担金	13,982			
			一般会計負担金	13,982	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1			
			固定資産売却代金	1	
6 受託金		2,557			
	1 協議会受託金	2,557			
			協議会受託金	2,557	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本の支出	2,575,867			
	1 建設改良費	1,166,106			
	1 浄水設備改良費	465,057			
			給料	8,912	職員給 2 人分
			手当	6,364	扶養手当 816 地域手当 306 管理職手当 432 通勤手当 51 期末勤勉手当 4,154 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 480
			法定福利費	3,418	市町村職員共済組合負担金 3,394 地方公務員災害補償基金負担金 24
			被服費	36	作業服
			備消費費	50	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	設計図面焼付代等
			委託料	31,863	実施設計業務委託等
			賃借料	258	設計積算システム賃借料
			工事請負費	414,136	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	617,904			
			給料	25,674	職員給 6 人分
			手当	19,230	扶養手当 2,052 地域手当 843 住居手当 336 管理職手当 360 通勤手当 357 期末勤勉手当 11,361 特殊勤務手当 801 時間外勤務手当 3,120
			法定福利費	10,102	市町村職員共済組合負担金 10,030 地方公務員災害補償基金負担金 72
			旅費	213	
			被服費	171	作業服等
			備消費費	589	設計用消耗品等
			印刷製本費	15	設計図面焼付代等
			賃借料	680	設計積算システム賃借料等
			負担金	2,000	配水管布設替設計負担金
			工事請負費	559,230	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	72,579			
			工水共同施設負担金	72,579	工水共同施設改築事業負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	6,343			
			器具備品	6,343	水質検査機器等
	5 営業設備	4,223			
			量水器	3,675	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	548	漏水探知機
2 企業債償還金		1,379,760			
	1 企業債償還金	1,379,760			
			企業債償還金	1,379,760	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

